**【テーマ2】　自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化　「災害・危機管理対応能力の強化」**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ◎度重なる自然災害の教訓を踏まえ、市町村支援の強化や防災訓練の実施等を通じて、行政の災害・危機管理対応能力の充実強化に努めます。  ◎南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害から「人命を守る」「被害を最小化にする」ことを最優先に、「新・大阪府地震防災アクションプラン」及び「大阪府石油コンビナート等防災計画」等の着実な推進を図ります。  ◎中長期を見据えた大阪の消防力強化について、市町村の合意を得ながら進めていきます。  （中長期の目標・指標）  ○繰り返し訓練を行うことで、災害対応能力のさらなる向上を図る。  ○進捗管理を行い、計画の着実な推進を図り、被害の最小化をめざす。  ○消防の広域化や消防本部間の水平連携の強化を通じて、府内消防力の強化を図っていく。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **府の初動体制の強化** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■要員確保システムの整備**  　・災害時における全庁職員の参集状況や、安否確認を一  括して管理するシステムを導入し、応急災害対策業務の  割振りなど、早期に全庁の初動体制を整えることにより、  大阪府の災害対応能力の向上を図る。  （スケジュール）  ５月　　　　　入札  ６月18日　災害対応訓練において試行テスト  ６月末　　 　試行テストを踏まえ本格運用  1月　　　　　訓練等で活用  **■災害対応能力の充実強化のための資機材整備**  ・被災現場での活動力、機動力の向上を図るため、モバイルＰＣや防災服等の装備を速やかに整備し、訓練や研修等で活用することで、災害対応能力の充実・強化を図る。  （主なもの）  ・モバイルＰＣ、防災服、電動ハンドリフト、車輛　など  （スケジュール）  4～6月　　見積・入札  5～7月　　契約  6～11月　納品  1月　　　　訓練等 | ◇活動指標（アウトプット）  　　・全庁職員の参集状況、安否確認（要員確保）  システムを導入し、訓練等での活用。  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  　　・システム導入・訓練等での活用を通じ、全庁職員の防災意識を高め、大阪府の災害対応能力の向上を図る。  ◇活動指標（アウトプット）  　　・モバイルＰＣ、防災服等を整備し、訓練等で活用。  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  　　・訓練等での活用を通じて、災害対応能力の充実・強  　　　化を図る。 | ○要員確保（安否確認）システムを導入（6月）。  ・配信テスト（６月、８月）を経て本格運用を開始した（８月）。  ・職員の防災意識の継続・向上、システム操作習熟のため、計３回の配信テストを実施した（６月、８月、11月）。  ・全庁震災訓練にあわせて、安否参集状況確認訓練を実施した（１月）。  ○緊急防災推進員用等防災服を整備した（9月）。  ○防災拠点に電動ハンドリフトを整備した（２月）。  ○災害対策車、リエゾン用モバイルPC等を整備した。  （３月） |
| **市町村支援の強化** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■市町村職員の災害対応能力の強化**  ・市町村における災害対応力の強化を図るため、災害マネジメント研修等、各種研修の内容を充実する。  （主なもの）  ・災害マネジメント研修、災害対策本部運営研修  ・救援物資配送のための研修、受援計画に関する研修  ・避難所運営に関する研修  ・住家被害認定調査研修　等  （スケジュール）  4～6月　　研修の企画立案  7～12月　研修実施  **■避難所運営体制の強化**  ・昨年の度重なる災害や市町村ヒアリング等を通じて把握した避難所運営の課題について、市町村との意見交換や研修等を行うことで、避難所運営体制の強化を図るための支援を行う。  （スケジュール）  　　５～７月　大阪府防災対策協議会ブロック会議等の場を活用し、円滑な避難所運営に向けた意見交換を実施  　　7月　　　　必要に応じWGの設置  　　　　　　　　　（２～３回検討会を開催）  　　３月　　　　必要に応じ府のマニュアル作成指針を改訂 | ◇活動指標（アウトプット）  ・各種研修等の実施。  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  　　・研修等を通じて、市町村職員の災害対応能力の向上を図る。  ◇活動指標（アウトプット）  ・市町村における避難所運営の課題解決に向けた検討。 | ○各種研修等を実施した。  ・災害マネジメント研修（4月）  ・災害救助法等研修（7月）  ・災害対応力強化研修に関するアンケートを実施した。  （8月）  ・住家被害認定調査研修（11月）  ・避難行動要支援者研修（12月）  ・市町村防災対策協議会と連携した避難所での長期避難者への対応研修（2月）  ○避難所運営の課題解決に向けた検討  ・大阪府防災対策協議会幹事会等で打合せ（5月）  ・市町村の避難所運営等のアンケートを実施した。  （7月）  ・避難所運営等に関する市町村意見交換会を実施した。（8月）  　・市町村防災対策協議会と連携し、避難所での長期避難者への対応研修を実施した（2月）。【再掲】 |
| **大阪府（府内市町村）応援・受援体制の強化** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■大阪府（府内市町村）応援・受援体制の強化**  ・市町村職員向け、受援計画に関する研修会を行うとともに、先進事例の紹介や策定に向けた相談に応じる等、市町村における応援・受援計画の策定に向けた支援を行う。  ・救援物資の配送訓練等を通じて、物流事業者や物流供給事業者との連携を強化する。また、市町村の物資集積所から避難所等への配送が円滑に進むよう、市町村の配送マニュアル作成に向けた研修会を開催するなど、支援する。  （スケジュール）  　５～7月　大阪府防災対策協議会ブロック会議等の場を活用し、市町村受援計画の策定に向けた意見交換を実施  　10月～　　受援計画に関する研修会  救援物資配送に関する研修会  物資配送訓練 | ◇活動指標（アウトプット）  ・市町村職員以外でできる業務の整理や専門職員のリストアップ化による職員確保など、市町村受援計画の作成を支援。  ・救援物資配送に関する研修会や物資配送訓練の実施。 | ○応援・受援に関する取組を実施  ・13市町で応援職員の受入れに関する規定を整備（6月）  ・9市町で受援計画を策定済（3月）  ・大阪府域救援物資対策協議会で物資配送訓練の打合せをした（5月）。  ・南河内府民センターに物資を備蓄した（6月）。  ・市やトラック協会と連携し、物資配送訓練を実施した（10月、２月）。  ・国の「物資調達・輸送調整等支援システム」に必要事項を登録し、4月からの運用に向け準備した。  （3月）  ・大阪府域救援物資対策協議会において、物資配送マニュアルを改訂した（3月）。 |
| **各種防災・危機管理訓練の実施等** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■大阪府地震・津波災害対策訓練等の実施**  ・大阪府地域防災総合演習（R元.5.25）  ・G20大阪サミット災害対策・国民保護研修及び訓練　(R元.6月上旬)  ・大阪府地震災害対策訓練（R元.6.18予定）  ・新型インフルエンザ等対策訓練  （事務局転任者訓練:R元.7予定）  （事務局全体訓練:R元.12予定）  　・大阪880万人訓練（R元.9.5）  　・大阪府・豊能地域市町村合同訓練（R元秋予定）  ・近畿府県合同防災訓練（R元秋予定）  　・大規模津波防災総合訓練（R元.11.2）  　・大阪府地震・津波災害対策訓練（R２.1.17）  ■国民保護共同訓練の実施　【再掲】  ・国民保護図上事務局訓練（ラグビーワールドカップ2019）(R元.8下旬)  ・国民保護共同図上訓練（ワールドマスターズゲームズ2021関西）(参加機関:国、府、堺市等)  （R2.2.14） | ◇活動指標（アウトプット）  　・前年度の訓練における検証をはじめ、近年の災害特性や都市型災害への対応などの特徴を訓練内容に取り入れ充実させる。  　・市町村等と連携した訓練の実施。  　・訓練の効果を検証し、次年度計画に改善を反映。  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ･G20大阪サミット、ラグビーワールドカップ2019、ワールド  マスターズゲームズ2021関西を控え、テロ災害にかかる防災関係機関相互の連携強化と事務局員の対応能力の向上を図る。【再掲】 | ○大阪府地域防災総合演習を実施した（5月）。  ○6.18　地震災害対策訓練を実施した（6月）。  ○G20大阪サミット災害対策・国民保護研修及び訓練  を実施した(6月)。  ○新型インフルエンザ等対策訓練（事務局転任者訓  練）を実施した（7月）。  ○大阪880万人訓練を実施した（9月）。  ○近畿府県合同防災訓練を実施した（10月）。  ○大規模津波防災総合訓練を実施した（11月）。  ○大阪府・豊能地域市町村合同訓練を実施した。  （11月）  ○新型インフルエンザ等対策訓練（全体訓練）を実施した（12月）。  ○大阪府地震・津波災害対策訓練を実施した。  （１月）  【再掲】  ○大規模イベント等を控え、テロ災害に係る関係機関との連携と事務局員の対応能力の向上を図った。  ・G20期間中の大規模地震等を想定した研修（G20ガイダンス・国民保護研修）を自然災害等対  応要員対象に実施した（6月）。  ・国民保護図上事務局訓練（ラグビーワールドカップ2019）を事務局員対象にテロ等が発生した場合の初動対応手順等の確認訓練を実施した（9月）。  ・国民保護図上訓練（ワールドマスターズゲームズ2021関西）（2月）に向け、当初計画にはなかったが、初動対応等の対処能力向上を図るため、事務局訓練を実施した（12月）。  ・なお、国民保護共同図上訓練（ワールドマスターズゲームズ2021関西）は、2月に国・市との共同実施に向け初動訓練や参加機関との調整会議を開催し準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症対策等により中止。 |
| **新・地震防災アクションプランの着実な推進** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■新・大阪府地震防災アクションプランの推進**  　・大阪北部地震や台風などの度重なる災害への教訓を  踏まえ、災害対応力の強化に向け、新規に追加したア  クションや、強化をした既存アクションなどの進捗・実績の  評価を実施し、着実な推進を図る。  （スケジュール）  　　通年　アクションの着実な推進に向け、部局との協議  　　６月　各部局のアクションについて、平成30年度の  進捗・実績の評価をとりまとめ  　　翌年3月  　　　　　　各部局と令和元年度の取組み実績と評価につ  いてヒアリングを実施 | ◇活動指標（アウトプット）  　・平成30年度の進捗・実績を評価し公表（6月）。  　・令和元年度の進捗状況を取りまとめ（R2年度公表  予定）。  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  　・今後起こるとされている南海トラフ地震に備え、大阪府の災害対応力の強化を図る。 | ○平成30年度の進捗・実績を評価し公表した。  （６月）  ○令和元年台風第19号等における課題や教訓を踏まえ関係部局と調整し、関連するアクションプランの取組みを充実（10～12月）。  令和元年度の進捗状況を取りまとめた（3月）。  （Ｒ2.９月公表予定） |
| **石油コンビナート等防災計画の着実な推進** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■コンビナート事業者による対策計画の進行管理**  ・危険物等を多量に取扱うコンビナート事業者が策定した災害の発生・拡大の防止に係る対策計画（第２期）の取組実績（H30）を取りまとめ、公表する。  また、会議等を通じて事業者に着実な実施を働きかける。  （スケジュール）  ～８月　　連絡協議会、検討部会、幹事会の開催  ８月　 H30取組実績のとりまとめと公表  **■津波からコンビナート地区内の従業員等を守る取組みの推進**  ・南海トラフ巨大地震を想定したワークショップ等を開催し、自主的な津波避難計画の作成を促進する。  ・地元市町村等と連携して、コンビナート災害や津波避難に関する住民広報や防災訓練を実施する。  （スケジュール）  ６月～　ワークショップ等による津波避難計画作成促進  ５月、８月、11月　関係市町村等との連絡会  ９月　堺泉北特防区域総合防災訓練  12月頃　石コン府市合同訓練　等 | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・対策計画（第２期）による平成30年度取組実績の公表等により、府民に石油コンビナート地区における防災・減災対策への理解を深める。  （数値目標）  　・事業者による計画取組の実施率　100％  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・事業者による津波避難計画の作成を促進する。  ・コンビナート災害や津波避難に関する住民理解を向上させる。  （数値目標）  津波避難計画の作成：40社/年  （R2年度末：300社/600社） | ○対策計画（第２期）による平成30年度分の取組実績をとりまとめ、進行管理検討部会（７月）、本部幹事会（８月）での意見を踏まえ、概ね計画どおり進捗していると評価した上で９月13日に公表した。  　　また、事業者に対し、幹事会や連絡協議会において、先進的な取組事例を紹介するなど、対策の着実な実施を働きかけた。  ○５月９日に、地元市と住民広報や津波避難対策の促進方策を協議した。  ○９月21日に、地元市等と連携した図上訓練、１月17日に、地元市・関係機関・特定事業所の参加による石コン防災本部訓練を実施した。  ○11月18日に、10社を対象に、津波避難計画の作成を促進するためのワークショップを開催した。  ○11月５日に、関西大学と連携して「防災スピーカーによる緊急放送の聞こえ方に関する調査」を行い、その結果を踏まえ、津波発生時の情報収集についてのリーフレットを作成、２月18日に公表、事業所に配布した。  （津波避難計画の作成：313社/600社（R元年度末時点）） |
| **大阪の消防力強化** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■消防の広域化**  ・平成31年3月に再策定した大阪府消防広域化推進計画を踏まえ、各自治体の合意を得ながら、広域化が進むよう必要な協力を行う。  （スケジュール）  ６月～９月　国への要望等による働きかけを行う  通　年　　　　各市町村が開催する検討会等への参加及び必要な協力・支援  年度末　　　必要に応じ、重点化地域の指定など、広域化推進計画の変更  **■消防本部間の水平連携の強化**  取組みの実現に向け、引き続き関係機関と協議・調整を行う。  ・リスト作成・提供などによる特殊車両等の共同購入、共同運用の促進  ・消防車両の機関員養成研修の実施  ・健康医療部と連携し、訪日外国人などを対象とした「同時通訳サービスの導入」の検討  （スケジュール）  　４月～　　取組みの実現に向け、関係機関と協議・調整を行う。 | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・市町村に広域化を働きかけることで、消防防災体制の強化を図る。  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・府内消防本部での水平連携を実現し、災害対応能力の向上を図る。 | ○各地域において、協議会等への参加を通じて、広域化  についての働きかけを行った。  ・南河内地域消防広域化協議会等(７回)  ・堺市・大阪狭山市広域化協議会等（６回）  ・和泉市・泉大津市・忠岡町広域化協議会等(３回)  ○広域化に伴う財政支援について国家要望を実施した。(8月)  ○指令台の共同運用について、検討を行っている地域に対し、助言をはじめ、支援を行った。  指令センターの共同運用検討地域  ・大阪市、松原市（令和6年4月運用予定）  ・岸和田市、忠岡町（令和３年4月運用予定）  ・吹田市・摂津市、豊中市・池田市・能勢町、  箕面市・豊能町（協議開始）  ○複数の消防本部における、消防車両機関員養成講習について、府の調整支援訓練により11月に合同開催した（新任機関員講習：７本部26名、指導者養成講習：11本部19名）。  ○特殊車両の配備状況等のリストを作成し、７月に府内  消防本部に情報提供するとともに、８月に府内消防本部の会議において、消防車両の共同整備への財政措置や他地域での事例紹介等を行い、共同運用についての検討を促した。  ○健康医療部の「多言語遠隔医療通訳サービス事業」における消防本部の参画の可否について、健康医療部と協議検討を行うとともに、多言語対応が未実施の11消防本部すべてに対し導入の検討、働きかけを行った。その結果、ニーズのある８消防本部において単独での導入見込みとなった。 |
| **災害・危機管理対応能力の強化** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■災害の教訓を踏まえた災害・危機管理対応能力の強化**  ・昨年の度重なる災害に加え、台風15号及び19号による被災地域の教訓を踏まえ、新たな課題解決に向けて災害対応能力の充実・強化を図る。 | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・他の被災地域における課題を検証し、関係機関等とも連携し、災害対応能力の充実・強化を図る。 | ○府民や事業者等に対して、台風接近時や地震が発生した場合に、日常のモードから災害時のモードへの意識の切り替えを呼びかけ、適切な行動につなげていただくために「災害モード宣言」を導入した（7月）。  ○停電の長期化に備え、代替電源の確保等について、関係機関と協議・検討を実施した（10月～）。  ○府民にわかりやすいハザードマップの作成とその活用について関係部局と共に市町村へ働きかけた（10月）。  ○新たに公表された高潮の浸水想定を受け、避難のあり方について関係市と協議を開始した（12月～）。  ○災害後速やかに調達が困難になるブルーシートを事前に確保するため予算措置を行うとともに、市町村に対して備蓄を働きかけた（３月）。  ○台風接近時における府庁タイムラインを作成した。  （３月） |